

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年2月10日
【四半期会計期間】	第144期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	S P K株式会社
【英訳名】	SPK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 轟 富和
【本店の所在の場所】	大阪市福島区福島五丁目5番4号
【電話番号】	06(6454)2002
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 藤井 修二
【最寄りの連絡場所】	大阪市福島区福島五丁目5番4号
【電話番号】	06(6454)2002
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 藤井 修二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第143期 第3四半期連結 累計期間	第144期 第3四半期連結 累計期間	第143期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	25,556,255	28,162,666	35,183,713
経常利益 (千円)	1,011,245	1,154,686	1,482,425
四半期(当期)純利益 (千円)	635,601	723,989	1,297,685
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	694,933	761,860	1,335,969
純資産額 (千円)	12,044,229	12,972,302	12,591,565
総資産額 (千円)	16,530,165	18,333,201	18,578,044
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	121.62	140.02	248.49
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.9	70.8	67.8

回次	第143期 第3四半期連結 会計期間	第144期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	44.11	48.86

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、日本銀行による追加の金融緩和策の決定や平成27年10月に予定されていた消費税率10%への引き上げが延期されたこと等により、さらなる円安が進行しました。このような経済環境のもと、企業収益の改善、家計所得の増加等が大いに期待されましたが、未だ足もとの消費は低迷が続いており、新車販売台数についても消費税増税に伴う駆け込み需要の反動が拭いきれておらず、補修部品業界全体の回復のピッチは遅れております。

このような事業環境のもと、当第3四半期連結累計期間の売上高は281億62百万円（前年同期比10.2%増）、利益面では、営業利益11億3百万円（同15.4%増）、経常利益11億54百万円（同14.2%増）、四半期純利益7億23百万円（同13.9%増）となり、事業環境が厳しい中で、前年同期比増収増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (国内営業本部)

国内営業本部は、継続して自動車の機能・消耗部品の販売に地道に取組むと同時に、環境に適した新規商材の開発・販売に努めてまいりました。また前連結会計年度末より連結子会社となった谷川油化興業株式会社が業績に寄与した結果、売上高は149億78百万円となり、前年同期比4.5%の増収となりました。

#### (海外営業本部)

海外営業本部は円安の追い風を受け輸出が引き続き好調で、また連結子会社のS P Kシンガポール（P T E）リミテッドの業績も好調を維持しており、売上高は99億31百万円となり、前年同期比16.5%の増収となりました。

#### (工機営業本部)

工機営業本部は、円安と米国での好景気に支えられ、特に建設機械、産業機械業界では、主要取引先の生産増により好調を維持でき、売上高は32億52百万円となり、前年同期比20.6%の増収となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は183億33百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億44百万円の減少となりました。

資産の部では、流動資産が159億39百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億49百万円の減少となりました。これは主にたな卸資産の増加4億67百万円、現金及び預金の減少6億12百万円によるものです。

固定資産は23億93百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億4百万円の増加となりました。

負債の部では、流動負債が47億38百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億91百万円の減少となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少2億90百万円、未払法人税等の減少2億13百万円によるものです。

固定負債は6億21百万円となり、前連結会計年度末と比較して34百万円の減少となりました。

純資産合計は129億72百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億80百万円の増加となりました。以上の結果、自己資本比率は70.8%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

「持続する収益力」の維持・強化

- ・当社グループの最重要経営指標は売上高営業利益率（連結）であると捉え、4.5%を目標にします（前連結会計年度は4.0%です）。その目標達成と「持続する収益力」の維持・強化のため、営業利益率の向上と健全なバランスシートの維持に努めております。
- ・SPK創立百周年（2017年）に向けて「伝統ある新しい企業の進化」と「真の中堅企業の確立」を目指し、新たな挑戦を始めております。
- ・ぶれることのないSPK理念経営の下、役員・社員全員が危機感を共有し、一体感をもって難局に立ち向かいます。
- ・あくまでも本業で勝ち抜くために、人材の育成と商品開発・販路の深掘に徹します。

「高配当」を持続させる

- ・当社の企業目的は「豊かに永続する」ことです。95年を超える社歴への畏敬とすべてのステークホルダーへの感謝の気持ちを念頭に、この企業目的を達成すべく「理念経営」を実践し、中長期的な視野に立って配当政策を実施しております。
- ・「増配の継続」を目標に経営にあたっております。前期（2013年度）末配当は1円増配して、29円配当を実施しました。通期では2円増配の57円配当です。
- ・当期（2014年度）の配当は中間、期末それぞれ1円増配し、通期では2円増配の59円配当を予定しております。これが実現しますと、17期連続の増配となります。なお、配当性向については、50%以内とすることを基本方針とします。

過去の増配実績は以下のとおりです。

年 度	98	99	00	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13
配当（円）	16	21	26	28	30	32	34	37	40	43	47	49	51	53	55	57

経営の先進性の追求

- ・コーポレート・ガバナンスにどう取り組むかを常に考えながら経営にあたっております。
- ・取締役の任期を1年とすると共に、既に役員退職慰労金制度を廃止し、緊張感を持って職務にあたっております。
- ・監査役は社外監査役を過半数の2名にしております。かつ、コンプライアンス（法令順守）経営を意識して、公認会計士と弁護士が就任しております。

(4) 研究開発活動

記載すべき事項はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月10日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	5,226,900	5,226,900	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	5,226,900	5,226,900	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千 円)	資本準備金 残高(千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	5,226,900	-	898,591	-	961,044

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 50,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,172,100	51,721	-
単元未満株式	普通株式 4,100	-	-
発行済株式総数	5,226,900	-	-
総株式の議決権	-	51,721	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
S P K株式会社	大阪市福島区福島五丁目5番4号	50,700	-	50,700	0.97
計	-	50,700	-	50,700	0.97

(注) 当第3四半期末現在(平成26年12月31日)の自己株式数・・・105,789株

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,272,384	2,659,612
受取手形及び売掛金	8,566,230	2 8,433,305
たな卸資産	3,376,238	3,844,007
繰延税金資産	152,640	96,199
関係会社短期貸付金	14,477	13,009
その他	938,065	907,207
貸倒引当金	30,857	13,400
流動資産合計	16,289,179	15,939,942
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	258,245	242,040
機械装置及び運搬具(純額)	51,433	52,661
土地	1,212,202	1,269,023
リース資産(純額)	11,509	4,509
その他(純額)	72,696	186,095
有形固定資産合計	1,606,088	1,754,329
無形固定資産		
ソフトウェア	2,853	2,670
リース資産	77,333	41,089
その他	10,665	10,665
無形固定資産合計	90,852	54,425
投資その他の資産		
投資有価証券	321,620	340,661
繰延税金資産	112,772	73,329
その他	186,666	231,278
貸倒引当金	29,135	60,766
投資その他の資産合計	591,924	584,503
固定資産合計	2,288,864	2,393,259
資産合計	18,578,044	18,333,201



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,940,326	2,364,726
短期借入金	217,637	235,076
1年内返済予定の長期借入金	-	58,392
未払法人税等	317,970	104,025
賞与引当金	170,520	104,315
その他	683,853	587,379
流動負債合計	5,330,308	4,738,917
固定負債		
長期借入金	-	102,412
退職給付に係る負債	488,392	414,294
長期預り保証金	75,736	72,854
長期未払金	11,590	10,395
その他	80,450	22,025
固定負債合計	656,170	621,981
負債合計	5,986,479	5,360,899
純資産の部		
株主資本		
資本金	898,591	898,591
資本剰余金	961,044	961,044
利益剰余金	10,674,920	11,128,612
自己株式	94,714	205,539
株主資本合計	12,439,841	12,782,707
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	109,863	136,417
繰延ヘッジ損益	2,426	2,041
為替換算調整勘定	39,433	51,134
その他の包括利益累計額合計	151,724	189,594
純資産合計	12,591,565	12,972,302
負債純資産合計	18,578,044	18,333,201

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	25,556,255	28,162,666
売上原価	21,895,199	24,008,129
売上総利益	3,661,055	4,154,536
販売費及び一般管理費	2,704,824	3,051,302
営業利益	956,231	1,103,233
営業外収益		
受取利息	1,714	846
受取配当金	3,855	4,787
仕入割引	78,744	80,120
為替差益	18,487	12,797
その他	19,229	21,140
営業外収益合計	122,031	119,692
営業外費用		
支払利息	2,182	2,083
売上割引	62,602	64,294
その他	2,232	1,862
営業外費用合計	67,016	68,240
経常利益	1,011,245	1,154,686
特別利益		
固定資産売却益	190	-
投資有価証券売却益	19,715	1,241
特別利益合計	19,905	1,241
特別損失		
事務所移転費用	1,982	4,657
固定資産除売却損	23	10,962
特別損失合計	2,006	15,619
税金等調整前四半期純利益	1,029,145	1,140,307
法人税、住民税及び事業税	337,355	339,670
法人税等調整額	56,187	76,646
法人税等合計	393,543	416,317
少数株主損益調整前四半期純利益	635,601	723,989
四半期純利益	635,601	723,989

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	635,601	723,989
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,045	26,553
繰延ヘッジ損益	7,195	384
為替換算調整勘定	15,091	11,701
その他の包括利益合計	59,332	37,870
四半期包括利益	694,933	761,860
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	694,933	761,860
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
輸出手形割引高	5,146千円	-千円
受取手形裏書譲渡高	459,475	352,134

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	-千円	300,172千円
支払手形	-	157,373

3. 保証債務

連結会社以外の会社の取引先からの仕入債務に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
SPKヨーロッパB.V. (仕入債務)	21,744千円 (EUR151千)	SPKヨーロッパB.V. (仕入債務) 33,544千円 (EUR226千)
計	21,744千円	計 33,544千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	75,877千円	78,813千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月22日 取締役会	普通株式	146,331	28	平成25年3月31日	平成25年6月3日	利益剰余金
平成25年10月21日 取締役会	普通株式	146,331	28	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末  
 後となるもの  
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月23日 取締役会	普通株式	151,557	29	平成26年3月31日	平成26年6月2日	利益剰余金
平成26年10月21日 取締役会	普通株式	150,107	29	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末  
 後となるもの  
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

(単位:千円)

	国内営業本部	海外営業本部	工機営業本部	合計
売上高				
外部顧客への売上高	14,334,784	8,524,821	2,696,648	25,556,255
セグメント間の内部売上高 又は振替高	67	38,524	-	38,592
計	14,334,852	8,563,346	2,696,648	25,594,848
セグメント利益	572,348	183,186	133,750	889,286

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

(単位:千円)

	国内営業本部	海外営業本部	工機営業本部	合計
売上高				
外部顧客への売上高	14,978,243	9,931,950	3,252,471	28,162,666
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,329	45,473	562	64,365
計	14,996,572	9,977,424	3,253,034	28,227,031
セグメント利益	578,059	210,674	220,374	1,009,109

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額  
及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
報告セグメント計	889,286	1,009,109
一般管理費の調整額(1)	2,099	26,643
全社営業外収益(2)	86,129	87,431
営業外費用の調整額(3)	33,730	31,501
四半期連結損益計算書の経常利益	1,011,245	1,154,686

(注)(1)、(3)は各営業本部が負担する一般管理費及び営業外費用の配賦差異であります。

(2)は主に報告セグメントに帰属しない管理部門の営業外収益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	121円62銭	140円02銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	635,601	723,989
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	635,601	723,989
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,226	5,170

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成26年10月21日開催の取締役会において、第144期事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当金の総額・・・・・・・・・・150,107千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・29円

(ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日・・・平成26年12月1日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行っております。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月10日

S P K株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中川 一之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 廣田 壽俊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているS P K株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、S P K株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。